

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問	担当課(室)	企画課		
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			合	職・氏名	係長 行正英仁	
	小項目	施策	17	情報通信			先	電話	0869-64-1812	
事務事業名		01		情報インフラ整備事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	携帯電話やインターネットなどの情報インフラの利用者		
目的(何のために)	情報格差(デジタル・ディバイド)の是正・解消 ブロードバンド・ゼロ地域の解消		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	携帯不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実(ブロードバンド世帯カバー率の向上)		

事業の実績				Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度	
	ラストワンマイル対策業務	高速インターネットが利用できない地域の解消を図るため、通信事業者や携帯電話事業者へサービス展開や改善の要請を行っていく。			
	携帯電話不感地域対策業務	携帯電話が使えない不感エリアの解消を図るため、携帯電話事業者へサービス展開や改善の要請を行っていく。			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	71,276	0	0	
	必要人員	人員費	千円	0.41人	3,737	0.15人	
	事業費	費計		75,013	1,421	853	
	財源	国	支出金		69,651		
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他()		463			
		一般財源		4,899	1,421	853	
	受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	ブロードバンド普及率	%	98.89%	98.94%	99.25%
	対前年比	%	-	100.1%	100.3%
	活動コスト	円	75,013,000	1,421,000	853,000
	単位当たりコスト		75,854,990	1,436,224	859,446

事業の成果		平成21年度					平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値				
	目標値(A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
	実績値(B)	98.89%	98.94%	99.25%	到達目標値				
達成率(B/A)		98.89%	98.94%	99.25%	100.00%				
成果指標設定の考え方・式や説明									
高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合									

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成22年度に片上・伊部地区の一部が、また平成23年度には香登・西鶴山地区の一部でも光通信サービスが利用できるようになっており、引き続きさらなる展開を通信事業者へ働きかけていく。						

総合評価		総合評価	
市内の携帯電話不感エリアはほぼ解消され、携帯電話のデータ通信を含めるとブロードバンドゼロエリアがほぼ解消できている。 市民の方からニーズの高い光通信サービスの全市展開を目指していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		A	

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	データ通信技術は年々進んでおり、さらに高速な通信網が整備されていくものと思われる。 情報収集とともに次世代通信網の市内での展開について、通信事業者への働きかけを行っていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する